

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
主要投資対象	「しんきん日経半導体株マザーファンド」および「しんきん米国半導体株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の各受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	①主として各マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式および米国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式に投資を行います。	
	②効率的な運用を行うため、わが国と米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券を実質的に組み入れる場合があります。	
	③各マザーファンドの受益証券の組入比率は、以下を基本とします。なお、月次でリバランスを実施します。	
	マザーファンド	基本組入比率
	しんきん日経半導体株マザーファンド	50%
	しんきん米国半導体株マザーファンド	50%
主な投資制限	④運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。	
	⑤実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
	⑥市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。	
収益分配方針	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
	②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版)

しんきん日米半導体株 ファンド

決算日

(第1期：2025年12月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん日米半導体株ファンド」は、2025年12月22日に第1期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00～17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん日米半導体株ファンド	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第1期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん日経半導体株マザーファンド	11
しんきん米国半導体株マザーファンド	18

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円		%	%	%	%	百万円
2025年3月28日	10,000	—		—	—	—	—	1,163
1期(2025年12月22日)	16,259	40		63.0	49.9	—	49.3	12,181

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは国内および米国の株式に投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

(注7) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率			
(設定日)	円		%	%	%	%
2025年3月28日	10,000	—	—	—	—	—
3月末	9,676	△	3.2	48.2	—	45.8
4月末	9,136	△	8.6	50.0	—	49.9
5月末	10,351		3.5	50.0	—	50.7
6月末	12,044		20.4	50.3	—	49.9
7月末	12,486		24.9	49.8	—	50.0
8月末	12,333		23.3	49.9	—	50.6
9月末	13,770		37.7	49.6	—	49.6
10月末	16,620		66.2	51.3	—	48.7
11月末	15,730		57.3	50.2	—	49.5
(期 末)						
2025年12月22日	16,299		63.0	49.9	—	49.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

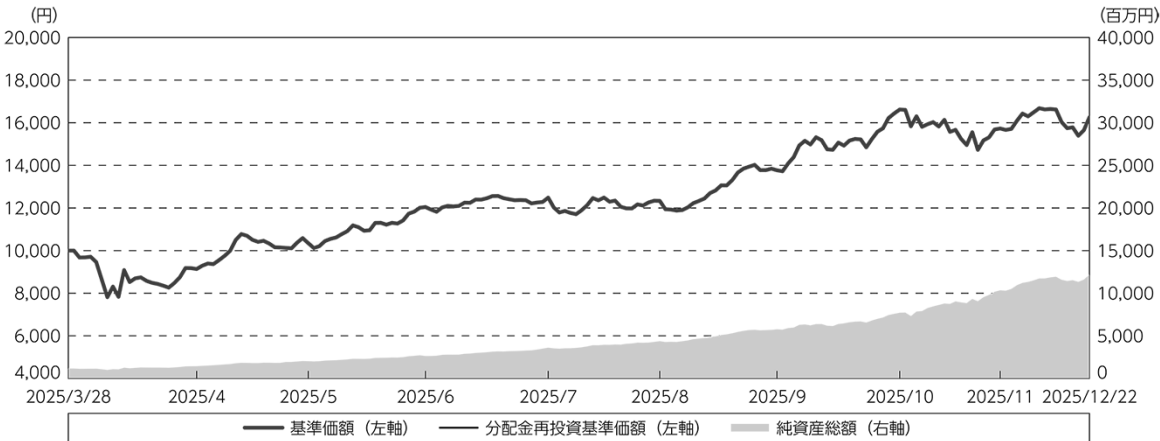
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、投資信託証券（上場投資信託）の組入比率は実質比率を記載しています。

○第 1 期の運用経過等（2025年 3 月 28 日～2025年12月 22 日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経半導体株マザーファンド」および「しんきん米国半導体株マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式および米国の金融商品取引所に上場している半導体関連株式に投資を行っています。

当期は、日本株式市場および米国株式市場が上昇したことを主因に基準価額は上昇しました。

基準価額変動要因

基準価額（設定時）		10,000円
要因	日本株式	2,906円
	米国株式	3,402円
	（うち為替要因）	497円
	小計	6,308円
分配金		△40円
その他変動要因（信託報酬含む）		△9円
当期末基準価額		16,259円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各マザーファンドの主な変動要因は、次のとおりです。

日本株式

●しんきん日経半導体株マザーファンド

<上昇要因>

- ・国内企業の株主還元政策が強化されたこと。
- ・自民党総裁選で高市氏が勝利したこと。
- ・トランプ米大統領による各国との関税交渉が進展したこと。

<下落要因>

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・トランプ政権の関税政策が発表されたこと。

米国株式

●しんきん米国半導体株マザーファンド

<上昇要因>

- ・米中の貿易交渉進展への期待が高まったこと。
- ・主要ハイテク企業を中心に幅広い業種で好決算が相次いだことが好感されたこと。
- ・次期米連邦準備制度理事会（F R B）議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセット氏が指名されるとの見方が強まったこと。

<下落要因>

- ・トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回り、投資家心理が悪化したこと。
- ・複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したこと。

<投資環境>

（日本株式市況）

（2025年3月～6月）

3月下旬の日本株式市場は、トランプ政権による相互関税の導入を目前に控えた警戒感から、株価は下落しました。4月は、トランプ政権が相互関税政策を正式に発表したことで株価は一時大幅に下落しましたが、その後、一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米国と中国をはじめとする各国との貿易交渉が進展するとの期待感から投資家心理が改善し、株式市場は堅調に推移しました。6月は、人工知能（A I）需要の拡大期待を背景とした半導体関連銘柄や、世界的な軍備拡張の流れを受けた防衛関連株などが相場をけん引し、上昇しました。

（2025年7月～9月）

7月の日本株式市場は、懸案であった日米関税協議が市場の懸念よりも穏当な内容で合意に至ったことが好感され、上昇しました。8月は、日米関税問題という最大の懸念材料が解消されたことや、堅調な企業業績を背景に、底堅く推移しました。9月は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（F O M C）での利下げ期待などが好感され、上昇しました。

（2025年10月～当期末）

10月の日本株式市場は、自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受けて、同氏が掲げる積極的な財政政策が日本経済を押し上げるとの期待などから上昇しました。11月から期末にかけては、半導体関連銘柄の上昇ペースへの警戒感などから利益確定売りが優勢となる動きがありましたが、日米の主要企業の決算発表が良好な

内容であったことなどが相場を下支えし、上昇しました。

（米国株式市況）

当期の米国株式市場は、全体として上昇しました。

当期初から2025年4月上旬にかけては、トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことから投資家心理が悪化し、大幅に下落しました。その後、対中関税の引下げを検討しているとの報道が好感されたことなどから、上昇に転じました。5月から7月にかけては、米中の貿易交渉進展への期待やイスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したことなどから、上昇しました。8月から9月にかけては、FOMCで0.25%の利下げが決まったことに加えて、年内に追加で0.5%の利下げを実施するとの見通しが示されたことや、AI普及の恩恵を受けるとみられる半導体株などがけん引し、底堅い動きとなりました。その後、期末にかけては、複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、米利下げ期待が後退し、株価の下押し圧力となる場面もありました。しかし、主要ハイテク企業を中心に幅広い業種で好決算が相次いだことや、次期FRB議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセット氏が指名されるとの見方が強まり、米利下げ期待が高まったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。

（為替市況）

当期の米ドル円為替相場については、上昇しました。

当期初から2025年4月末にかけては、4月上旬にトランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことから、急落しました。5月から6月末にかけては、一進一退となりました。7月はFRBの早期利下げ観測が後退したことなどから、上昇しました。8月から9月末にかけては、一進一退の動きとなりました。その後、期末にかけては、自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、日銀が利上げを進めづらくなるとの見方や、積極的な財政出動による財政悪化懸念が広がったことなどを背景に、堅調に推移しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

「しんきん日経半導体株マザーファンド」および「しんきん米国半導体株マザーファンド」の組入比率がおおむね50%ずつとなるように投資を行いました。

各マザーファンドの運用経過は、次のとおりです。

日本株式

●しんきん日経半導体株マザーファンド

日経半導体株指数（トータルリターン）に連動する投資成果を目指し、わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象として運用を行いました。

当期末現在は、日経半導体株指数を構成する30銘柄全てに投資をしています。

米国株式

●しんきん米国半導体株マザーファンド

NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iShares Semiconductor ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、わが国の半導体関連株式および米国の半導体関連株式に投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1 万口当たり 40円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2025年 3 月 28 日～ 2025年12月22 日
当期分配金	40
（対基準価額比率）	0.245%
当期の収益	40
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,259

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、「しんきん日経半導体株マザーファンド」および「しんきん米国半導体株マザーファンド」の組入比率がおおむね50%ずつとなるように投資を行います。

各マザーファンドの運用方針は、次のとおりです。

日本株式

●しんきん日経半導体株マザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式および上場投資信託に投資し、日経半導体株指数（トータルリターン）に連動することを目指します。

米国株式

●しんきん米国半導体株マザーファンド

主として米国の金融商品取引所に上場している上場投資信託および株式に投資し、NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 3 月 28 日～2025 年 12 月 22 日)

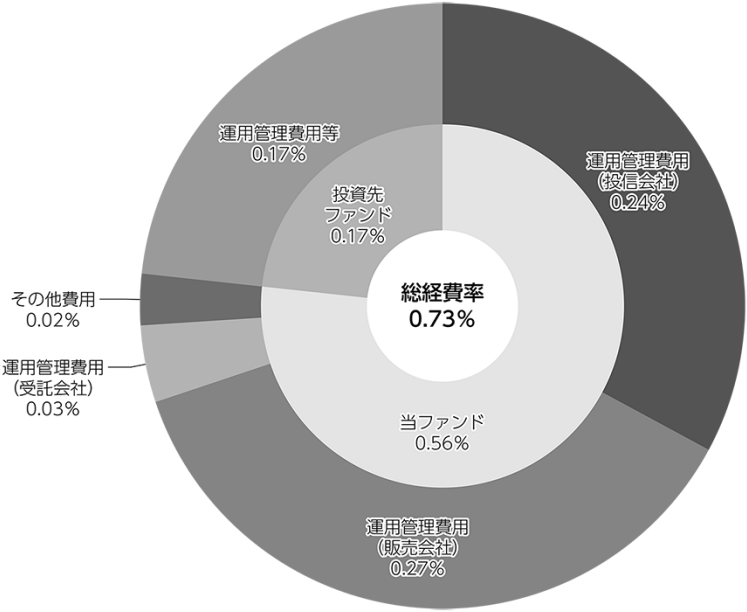
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0. 407	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0. 179)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0. 203)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0. 037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 001)	
(投 資 信 託 証 券)	(5)	(0. 036)	
(c) そ の 他 費 用	2	0. 015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	58	0. 459	
期中の平均基準価額は、12,460円です。			

- (注 1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注 3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 4) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(単位: %)

総経費率(①+②)	0.73
①当ファンドの費用の比率	0.56
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.17

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月28日～2025年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
しんきん日経半導体株マザーファンド	4,038,301	5,137,990	199,345	277,000
しんきん米国半導体株マザーファンド	3,665,518	4,959,760	84,776	116,200

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年3月28日～2025年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	しんきん日経半導体株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,103,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,175,011千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月28日～2025年12月22日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月28日～2025年12月22日)

該当事項はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月28日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
しんきん日経半導体株マザーファンド		3,838,956	6,076,683
しんきん米国半導体株マザーファンド		3,580,742	6,024,240

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん日経半導体株マザーファンド	6,076,683	49.4
しんきん米国半導体株マザーファンド	6,024,240	49.0
コール・ローン等、その他	194,678	1.6
投資信託財産総額	12,295,601	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん米国半導体株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,017,519千円）の投資信託財産総額（6,162,155千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年12月22日現在、1ドル＝157.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,295,601,983
コール・ローン等	194,674,392
しんさん日経半導体株マザーファンド(評価額)	6,076,683,919
しんさん米国半導体株マザーファンド(評価額)	6,024,240,472
未収利息	3,200
(B) 負債	114,472,008
未払収益分配金	29,967,612
未払解約金	73,426,524
未払信託報酬	10,968,219
その他未払費用	109,653
(C) 純資産総額(A－B)	12,181,129,975
元本	7,491,903,021
次期繰越損益金	4,689,226,954
(D) 受益権総口数	7,491,903,021口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,259円

(注1) 当ファンドの設定時元本額は1,163,528,408円、期中追加設定元本額は7,724,737,397円、期中一部解約元本額は1,396,362,784円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.6259円です。

○損益の状況 (2025年3月28日～2025年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,945
受取利息	60,945
(B) 有価証券売買損益	2,014,330,298
売買益	2,387,366,843
売買損	△ 373,036,545
(C) 信託報酬等	△ 18,885,694
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,995,505,549
(E) 追加信託差損益金	2,723,689,017
(配当等相当額)	(45,111)
(売買損益相当額)	(2,723,643,906)
(F) 計(D＋E)	4,719,194,566
(G) 収益分配金	△ 29,967,612
次期繰越損益金(F＋G)	4,689,226,954
追加信託差損益金	2,723,689,017
(配当等相当額)	(5,367,868)
(売買損益相当額)	(2,718,321,149)
分配準備積立金	1,965,537,937

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,015,448円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(1,964,490,101円)、および信託約款に規定する収益調整金(2,723,689,017円)より分配対象収益は4,719,194,566円(10,000口当たり6,299円)であり、うち29,967,612円(10,000口当たり40円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	40円
----------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん日経半導体株マザーファンド

第 1 期

(決算日：2025年12月22日)

しんきん日経半導体株マザーファンドの第 1 期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式および投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式および上場投資信託証券に投資し、日経半導体株指数（トータルリターン）に連動する投資成果を目標として運用を行います。 ②日経半導体株指数（トータルリターン）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、上場投資信託証券を組み入れる場合があります。 ③株式および上場投資信託証券を合計した組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④日経半導体株指数（トータルリターン）への連動を図るため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）および価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ⑤株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投 資 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経半導体株指数 (トータルリターン)※ (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2025年3月28日	円 10,000	% —	ポイント 10,343.32	% —	% —	% —	百万円 580
1期(2025年12月22日)	15,829	58.3	16,427.76	58.8	100.0	—	6,076

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本 (1万円当たり10,000円) として記載しています。(以下同じ。)

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経半導体株指数 (トータルリターン)※ (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	期 騰 落	率	期 騰 落	率		
(設定日) 2025年3月28日	円 10,000	% —	ポイント 10,343.32	% —	% —	% —
3月末	9,354	△ 6.5	9,671.85	△ 6.5	100.1	—
4月末	9,032	△ 9.7	9,338.75	△ 9.7	99.9	—
5月末	10,032	0.3	10,378.93	0.3	100.0	—
6月末	11,798	18.0	12,206.74	18.0	99.8	—
7月末	11,838	18.4	12,250.33	18.4	99.9	—
8月末	11,544	15.4	11,950.28	15.5	99.9	—
9月末	13,303	33.0	13,772.28	33.2	98.7	—
10月末	16,486	64.9	17,086.90	65.2	99.6	—
11月末	15,255	52.6	15,831.95	53.1	99.8	—
(期 末) 2025年12月22日	15,829	58.3	16,427.76	58.8	100.0	—

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経半導体株指数を対象とする「しんきん日経半導体株マザーファンド」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

※日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

○第1期の運用経過等（2025年3月28日～2025年12月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、日経半導体株指数（トータルリターン）に連動する投資成果を目指して運用を行っています。当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・国内企業の株主還元政策が強化されたこと。
- ・自民党総裁選で高市氏が勝利したこと。
- ・トランプ米大統領による各国との関税交渉が進展したこと。

＜下落要因＞

- ・日銀の金融政策において金利上昇が意識されたこと。
- ・トランプ政権の関税政策が発表されたこと。

＜投資環境＞

（日本株式市況）

（2025年3月～6月）

3月下旬の株式市場は、トランプ政権による相互関税の導入を目前に控えた警戒感から、株価は下落しました。4月は、トランプ政権が相互関税政策を正式に発表したことで株価は一時大幅に下落しましたが、その後、一部の国に対する相互関税の一時停止が発表されると反発しました。5月は、米国と中国をはじめとする各国との貿易交渉が進展するとの期待感から投資家心理が改善し、株式市場は堅調に推移しました。6月は、人工知能（AI）需要の拡大期待を背景とした半導体関連銘柄や、世界的な軍備拡張の流れを受けた防衛関連株などが相場をけん引し、上昇しました。

(2025年7月～9月)

7月の株式市場は、懸案であった日米関税協議が市場の懸念よりも穏当な内容で合意に至ったことが好感され、上昇しました。8月は、日米関税問題という最大の懸念材料が解消されたことや、堅調な企業業績を背景に、底堅く推移しました。9月は、石破首相が辞任を表明したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待などが好感され、上昇しました。

(2025年10月～当期末)

10月の株式市場は、自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受けて、同氏が掲げる積極的な財政政策が日本経済を押し上げるとの期待などから上昇しました。11月から期末にかけては、半導体関連銘柄の上昇ペースへの警戒感などから利益確定売りが優勢となる動きがありましたが、日米の主要企業の決算発表が良好な内容であったことなどが相場を下支えし、上昇しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

日経半導体株指数（トータルリターン）に連動する投資成果を目指し、わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象として運用を行いました。

当期末現在は、日経半導体株指数を構成する30銘柄全てに投資をしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は、+58.3%となり、ベンチマークである日経半導体株指数（トータルリターン）の騰落率+58.8%を0.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、組入銘柄の未収配当金が計上されたことや、株式売買手数料などのマイナス要因が発生したことが挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式および上場投資信託に投資し、日経半導体株指数（トータルリターン）に連動することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月28日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、12,071円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2025年3月28日～2025年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,084 (50)	千円 5,989,777 (ー)	千株 173	千円 1,113,591

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年3月28日～2025年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,103,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,175,011千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2025年3月28日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年12月22日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (13.0%)		
日産化学	15.7	85,894
トクヤマ	8.3	34,494
信越化学工業	68.3	331,050
東京応化工業	14.7	86,171
住友ベークライト	10.8	57,099
日本化薬	18.4	30,801
ADEKA	11.9	45,969
太陽ホールディングス	13.4	62,765
デクセリアルズ	20.3	57,174
非鉄金属 (3.2%)		
JX金属	106.7	190,299
金属製品 (0.9%)		
SUMCO	40.2	54,913
機械 (10.7%)		
ディスコ	12.5	590,375
TOWA	8.7	17,556
ローゼ	20.3	43,198
電気機器 (65.1%)		
キオクシアホールディングス	62	627,750
KOKUSAI ELECTRIC	27.4	140,151

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
ソシオネクスト		20.7	45,405
ルネサスエレクトロニクス		215	459,885
アルパック		5.7	39,597
ソニーグループ		73.4	290,664
アドバンテスト		41.2	826,060
フェローテック		5.4	26,649
レーザーテック		10.8	326,376
ローム		46.4	99,945
SCREENホールディングス		11	147,675
東京エレクトロン		27.9	925,443
精密機器 (5.9%)			
東京精密		4.9	54,145
HOYA		12.7	304,419
卸売業 (1.2%)			
マクニカホールディングス		20.6	50,274
加賀電子		6	23,250
合 計	株 数 ・ 金 額	961	6,075,455
	銘柄数<比率>	30	<100.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,075,455	100.0
コール・ローン等、その他	1,304	0.0
投資信託財産総額	6,076,759	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,076,759,005
コール・ローン等	1,303,634
株式(評価額)	6,075,455,350
未収利息	21
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	6,076,759,005
元本	3,838,956,295
次期繰越損益金	2,237,802,710
(D) 受益権総口数	3,838,956,295口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,829円

(注1) 当親投資信託の設定時元本額は580,000,000円、期中追加設定元本額は3,458,301,456円、期中一部解約元本額は199,345,161円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきん日米半導体株ファンド 3,838,956,295円

(注3) 1口当たり純資産額は1.5829円です。

○損益の状況 (2025年3月28日～2025年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,499,567
受取配当金	16,340,600
受取利息	158,967
(B) 有価証券売買損益	1,199,269,438
売買益	1,237,119,117
売買損	△ 37,849,679
(C) 当期損益金(A＋B)	1,215,769,005
(D) 追加信託差損益金	1,099,688,544
(E) 解約差損益金	△ 77,654,839
(F) 計(C＋D＋E)	2,237,802,710
次期繰越損益金(F)	2,237,802,710

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきん米国半導体株マザーファンド

第 1 期

(決算日：2025年12月22日)

しんきん米国半導体株マザーファンドの第 1 期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場している投資信託証券（以下「上場投資信託証券」といいます。）および株式を主要投資対象とします。
運 用 方 針	①主として米国の金融商品取引所に上場している上場投資信託証券および株式に投資し、NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。 ②次の運用方法のいずれかまたは両方を組み合わせた運用を行います。運用方法の選択および組合せは、運用の効率性等を勘案のうえ決定します。 ・NYSE Semiconductor Indexへの連動を目指す上場投資信託証券に投資を行う方法 ・米国の金融商品取引所上場の株式（ADR（米国預託証券）を含みます。）に投資を行う方法 ③上場投資信託証券および株式を合計した組入比率は、原則として高位を保ちます。 ④NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）への連動を図るため（投資対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のために限ります。）および価格変動リスクならびに為替変動リスクを回避するため、金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
投 資 制 限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NYSE Semiconductor Index (配当込み、円換算ベース)※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
2025年3月28日	10,000	－	10,000	－	－	580
1期(2025年12月22日)	16,824	68.2	16,238	62.4	99.8	6,024

(注1) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）
(注2) NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）は2025年3月28日の値を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NYSE Semiconductor Index (配当込み、円換算ベース)※ (ベンチマーク)		投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落	率	騰 落	率	
(設定日)	円	%	ポイント	%	%
2025年3月28日	10,000	－	10,000	－	－
3月末	9,998	△ 0.0	9,583	△ 4.2	88.8
4月末	9,237	△ 7.6	8,852	△ 11.5	99.9
5月末	10,668	6.7	10,237	2.4	101.5
6月末	12,288	22.9	11,801	18.0	101.2
7月末	13,155	31.6	12,641	26.4	99.8
8月末	13,178	31.8	12,666	26.7	100.9
9月末	14,242	42.4	13,701	37.0	100.0
10月末	16,736	67.4	16,113	61.1	100.7
11月末	16,230	62.3	15,632	56.3	99.8
(期 末)					
2025年12月22日	16,824	68.2	16,238	62.4	99.8

(注) 騰落率は設定日比です。
※「NYSE Semiconductor Index」（以下、「当インデックス」といいます。）は許可を得て使用されます。ICESMは、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社のサービス/商標です。これらの商標は「しんきん米国半導体株マザーファンド」に関連して、当インデックスとともに、しんきんアセットマネジメント投信株式会社による使用を許可されています。詳細は最終ページをご参照ください。

○第1期の運用経過等（2025年3月28日～2025年12月22日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米中の貿易交渉進展への期待が高まったこと。
- ・主要ハイテク企業を中心に幅広い業種で好決算が相次いだことが好感されたこと。
- ・次期米連邦準備制度理事会（F R B）議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセット氏が指名されるとの見方が強まったこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回り、投資家心理が悪化したこと。
- ・複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したこと。

＜投資環境＞

（米国株式市況）

当期の米国株式市場は、全体として上昇しました。

当期初から2025年4月上旬にかけては、トランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことから投資家心理が悪化し、大幅に下落しました。その後、対中関税の引下げを検討しているとの報道が好感されたことなどから、上昇に転じました。5月から7月にかけては、米中の貿易交渉進展への期待やイスラエルとイランの停戦が成立したことで投資家心理が改善したことなどから、上昇しました。8月から9月にかけては、米連邦公開市場委員会（F O M C）で0.25%の利下げが決まったことに加えて、年内に追加で0.5%の利下げを実施するとの見通しが示されたことや、人工知能（A I）普及の恩恵を受けるとみられる半導体株などがけん引し、底堅い動きとなりました。その後、期末にかけては、複数の米地区連銀総裁が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことを受け、米利下げ期待が後退し、株価の下押し圧力となる場面もありました。しかし、主要ハイテク企業を中心に幅広い業種で好決算が相次いだことや、次期F R B議長に利下げに積極的な考えを持つとみられるハセット氏が指名されるとの見方が強まり、米利下げ期待が高まったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。

(為替市況)

当期の米ドル円為替相場については、上昇しました。

当期初から2025年4月末にかけては、4月上旬にトランプ政権が発表した相互関税の規模が事前予想を上回ったことから、急落しました。5月から6月末にかけては、一進一退となりました。7月はFRBの早期利下げ観測が後退したことなどから、上昇しました。8月から9月末にかけては、一進一退の動きとなりました。その後、期末にかけては、自民党総裁選における高市氏の勝利を背景に、日銀が利上げを進めづらくなるなどの見方や、積極的な財政出動による財政悪化懸念が広がったことなどを背景に、堅調に推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、上場投資信託である「iShares Semiconductor ETF」を主要投資対象として運用を行いました。

上場投資信託の組入比率は、高位の水準を保つように努めました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は、+68.2%となり、ベンチマークであるNYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）の騰落率+62.4%を5.8%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、ファンド設定日の資産組入タイミングによるもの等が挙げられます。

＜今後の運用方針＞

引き続き、主として米国の金融商品取引所に上場している上場投資信託および株式に投資し、NYSE Semiconductor Index（配当込み、円換算ベース）に連動することを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月28日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9)	% 0.073 (0.073)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.093	
期中の平均基準価額は、12,859円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2025年3月28日～2025年12月22日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ ISHARES SEMICONDUCTOR ETF	口 130,216	千ドル 32,832	口 3,042	千ドル 785

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月28日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2025年12月22日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	千ドル	千円	%
ISHARES SEMICONDUCTOR ETF		127,174	38,128	6,009,741	99.8
合 計	口 数 ・ 金 額	127,174	38,128	6,009,741	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<99.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切り捨て。

<組入上位ETFの保有銘柄の明細>

※BlackRock Inc. 作成のANNUAL REPORTの内容を基に、しんきんアセットマネジメント投信（株）が作成しています。

iShares Semiconductor ETF

組入上位10銘柄 (2025年3月31日現在)

(組入銘柄数 30銘柄)

	銘 柄 名	比 率 (%)
1	TEXAS INSTRUMENT INC	8.1
2	NVIDIA CORP	7.7
3	BROADCOM INC	7.4
4	ADVANCED MICRO DEVICES INC	7.3
5	QUALCOMM INC	6.9
6	KLA CORP	4.2
7	INTEL CORPORATION CORP	4.2
8	LAM RESEARCH CORP	4.2
9	MICRON TECHNOLOGY INC	4.1
10	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	4.1

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	6,009,741	97.5
コール・ローン等、その他	152,414	2.5
投資信託財産総額	6,162,155	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (6,017,519千円) の投資信託財産総額 (6,162,155千円) に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2025年12月22日現在、1ドル＝157.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,162,155,675
コール・ローン等	144,729,173
投資信託受益証券(評価額)	6,009,741,182
未収配当金	7,685,210
未収利息	110
(B) 負債	137,933,520
未払金	137,933,520
(C) 純資産総額(A－B)	6,024,222,155
元本	3,580,742,078
次期繰越損益金	2,443,480,077
(D) 受益権総口数	3,580,742,078口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,824円

(注1) 当親投資信託の設定時元本額は580,000,000円、期中追加設定元本額は3,085,518,665円、期中一部解約元本額は84,776,587円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額 しんきん日米半導体株ファンド 3,580,742,078円

(注3) 1口当たり純資産額は1.6824円です。

○損益の状況 (2025年3月28日～2025年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,176,792
受取配当金	15,138,311
受取利息	38,481
(B) 有価証券売買損益	1,165,879,843
売買益	1,166,587,307
売買損	△ 707,464
(C) 保管費用等	△ 394,480
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,180,662,155
(E) 追加信託差損益金	1,294,241,335
(F) 解約差損益金	△ 31,423,413
(G) 計(D＋E＋F)	2,443,480,077
次期繰越損益金(G)	2,443,480,077

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)

※日本語訳は参考としてしんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等情况がある場合は、英語版が優先されます。

出所：ICE Data Indices, LLC（以下、「ICE Data」といいます。）

「NYSE Semiconductor Index」（以下、「当インデックス」といいます。）は許可を得て使用されます。ICESMは、ICE Dataまたはその関連会社のサービス/商標です。これらの商標は「しんきん米国半導体株マザーファンド」（以下、「当ファンド」といいます。）に関連して、当インデックスとともに、しんきんアセットマネジメント投信株式会社による使用を許可されています。「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」および当ファンドのいずれも、ICE Dataおよび関連会社や第三者サプライヤー（以下、「ICE Dataおよびそのサプライヤー」といいます。）からは後援、支持、販売、推進されるものではありません。ICE Dataおよびそのサプライヤーは、一般的に有価証券、特に当ファンドへの投資の妥当性、または当インデックスが一般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力に関して、いかなる表明や保証も行いません。インデックスの過去の推移は将来の投資成果を保証するものではありません。

ICE Dataおよびそのサプライヤーは、明示的または黙示的を問わず、市場性または特定の目的または使用への適合性に関する保証を含む、あらゆる保証および表明を放棄します。これには、インデックス、インデックスデータ、およびそれらに含まれる、それらに関連またはそれらから派生するあらゆる情報（「インデックスデータ」）が含まれます。ICE Dataおよびそのサプライヤーは、インデックスまたはインデックスデータの妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負いません。インデックスまたはインデックスデータは「現状のまま」提供され、使用は自己責任で行うものとします。

Source: ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"). NYSE Semiconductor Index ("Index") is used with permission. " ICESM " is a service/trade mark of ICE Data or its affiliates. These trademarks have been licensed, along with the Index for use by Shinkin Asset Management in connection with Shinkin U.S. Semiconductor Equity Mother Fund (the "Product"). Neither Shinkin Asset Management nor the Product, as applicable, is sponsored, endorsed, sold, or promoted by ICE Data, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Product particularly, or the ability of the Index to track general market performance. Past performance of an index is not an indicator of or a guarantee of future results. ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/ OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.